

特別講演

東日本大震災の10年を振り返って
～その反省と教訓～

岩手大学名誉教授
(元岩手大学地域コミュニティ再建支援班長)
広田 純一


1

岩手大学地域防災研究センター 災害文化研究会

東日本大震災の10年を振り返って
～その反省と教訓～

2021年1月23日

岩手大学名誉教授 広田 純一
(元岩手大学地域コミュニティ再建支援班長)

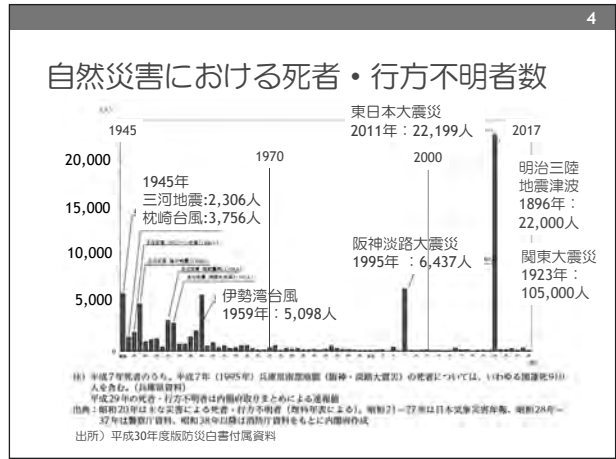


2

目次

1. 被災の概要
2. 復興のプロセスと現状
3. 地域コミュニティの再生
4. 直近の課題
5. 東日本大震災の教訓

1. 被災の概要



5

東日本大震災とは

- 戦後最大の自然災害
 - ・ 死者行方不明者： 18,427人 (2020年9月10日警察庁まとめ)
 - ・ 関連死： 3,739人 (2019年12月27日 復興庁発表)
 - ・ 合計： 22,166人
 - ・ 全壊=121,781棟、半壊=280,962棟
- 明治以降でも、関東大震災に次ぐ大規模災害

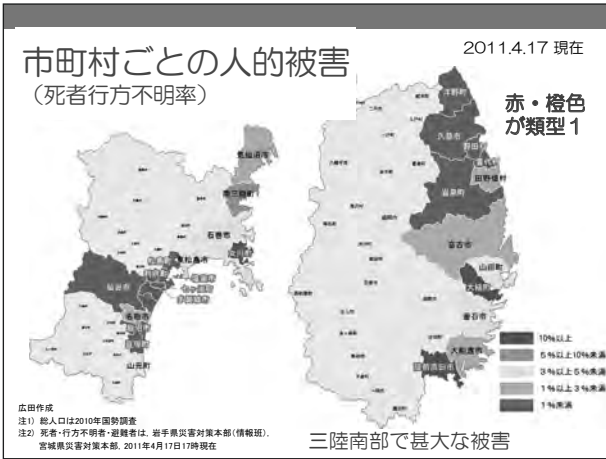
2万人が死んだ事件が1件あったのではなく、1人が死んだ事件が2万件あったということ。(ビートたけし)

6

津波被災地の類型

公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構「東日本大震災復興の総合的検証～次なる大災害に備える～」, 2019.

類型	類型	該当市町村	
1	市街地壊滅型	市街地・集落の大半が流出した。市町村庁舎をはじめ主要な公共施設、商業・業務施設の大半が被災。都市行政機能が壊滅。	大槌町, 陸前高田市, 女川町, 南三陸町
2	市街地大規模被災型	市街地が大規模に被災し、公共施設及び商業・業務施設の多くが被災。都市行政機能が大幅に低下。沿岸集落も甚大被害。	山田町, 気仙沼市, 石巻市
3	市街地部分被災型	市街地の一部が被災し、公共施設および商業・業務施設の一部が損傷。都市行政機能が低下。沿岸集落は甚大被害。	野田村, 宮古市, 釜石市, 大船渡市, 東松島市, 七ヶ浜町, 名取市, 亶理町, 山元町, 新地町, 南相馬市,
4	沿岸集落被災型	市街地の被災は比較的軽微。主に沿岸集落が被災。	洋野町, 久慈市, 普代村, 田野畑村, 岩泉町, 松島町, 利府町, 塩竈市, 多賀城市, 仙台市, 岩沼市, 相馬市
5	旧町村被災型	平成大合併以前の旧町村が甚大な被害	(類型1に相当)：旧田老町, 旧三陸町, 旧北上町, 旧雄勝町, 旧牡鹿町



8

死者不明率 10.4%、被災者率 79.5%

類型1
自治体壊滅型
陸前高田市

居住地の大半が気仙川河口の沖積地に集中し、津波で壊滅。
都市行政機能麻痺。
市役所壊滅。市職員の3割近くが死亡。
同タイプに大槌町、南三陸町、女川町

国土地理院、平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震による被災地の空中写真
<http://cyberjapandata.gsi.go.jp/h23ta/heiyo-ok/photo/kokude45a/thumb/C16-CTO-2010-6X-C16.0010.jpg>



11

類型4 沿岸集落被災型 山元町 死亡不明率 4.6%
被災者率 15.4%

沿岸に広く集落・水田が立地。全域が津波で壊滅。広範な浸水。排水機場の被災によって排水不能。地震によって役場庁舎も被災

国土地理院、平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震による被災地の空中写真
http://www.gsi.sakura.ad.jp/h23ta/heiyo-ok/photo/kokude46a/thumb/C24-CTO-2010-6X-C24_0010.jpg



13

北上川河口長面地区
(宮城県北町)

河口

北上川

水田だった場所

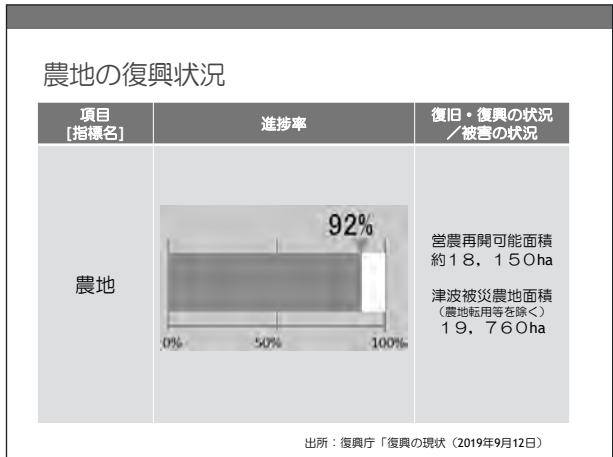
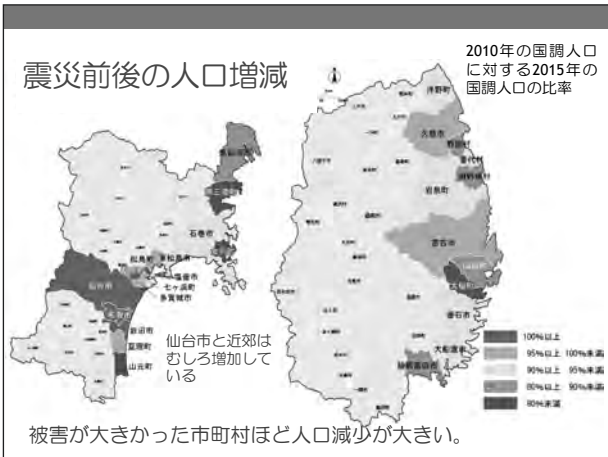
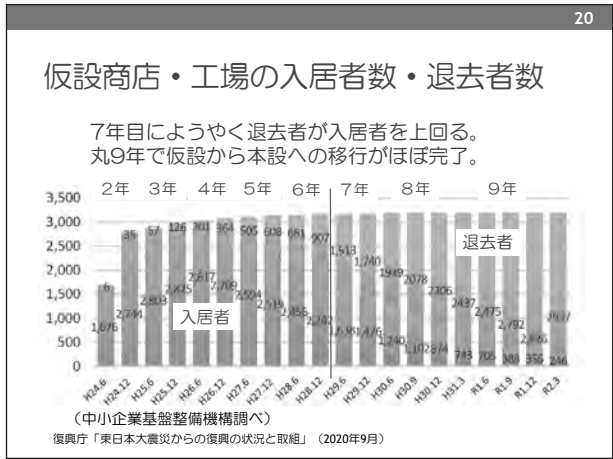
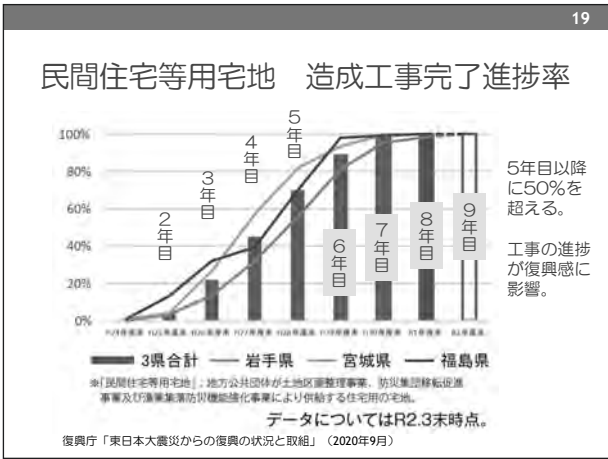
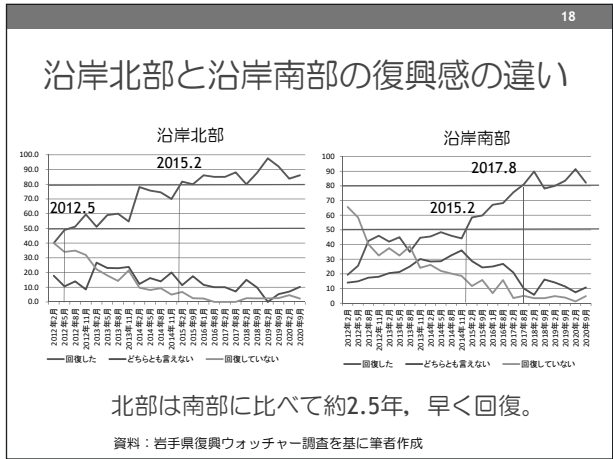
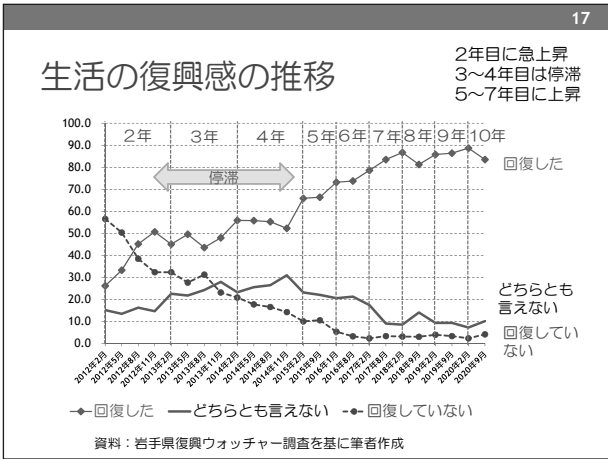
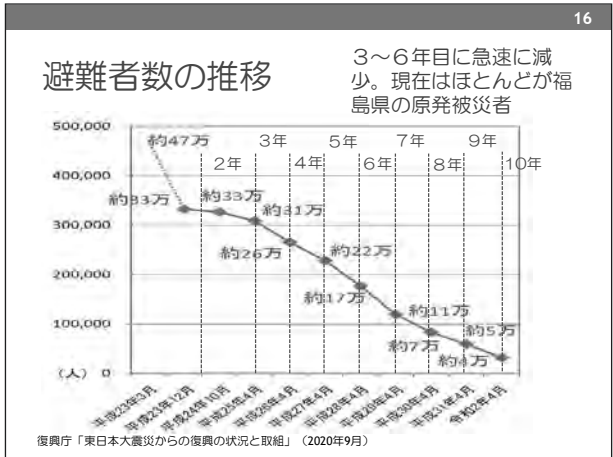
集落があった場所

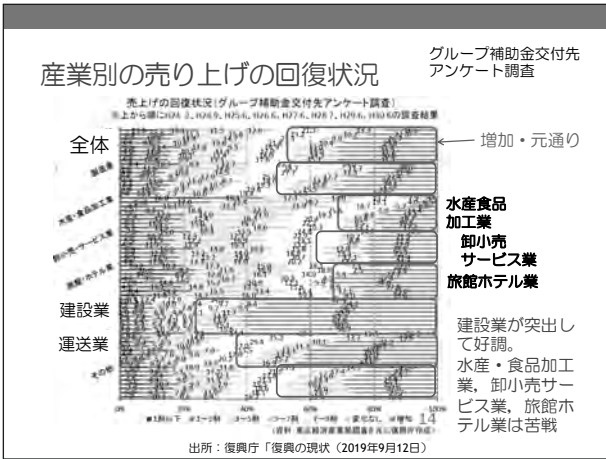
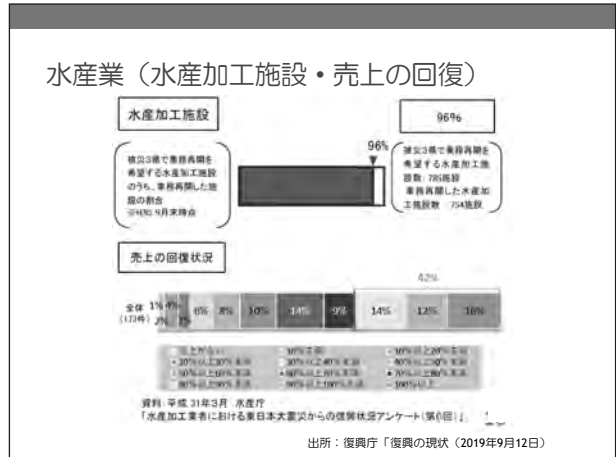
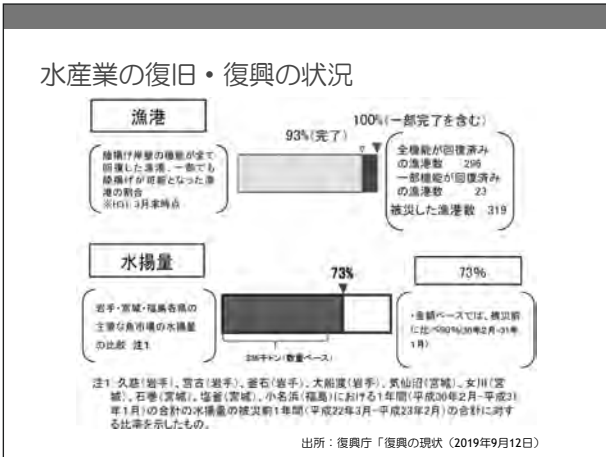
河口の河川沿いに水田・集落が立地。津波によって河川堤防が破壊され、かつ地盤沈下により、海面下に沈む。

石巻市大川地区、2011年6月4日 広田撮影



2. 復興のプロセスと現状





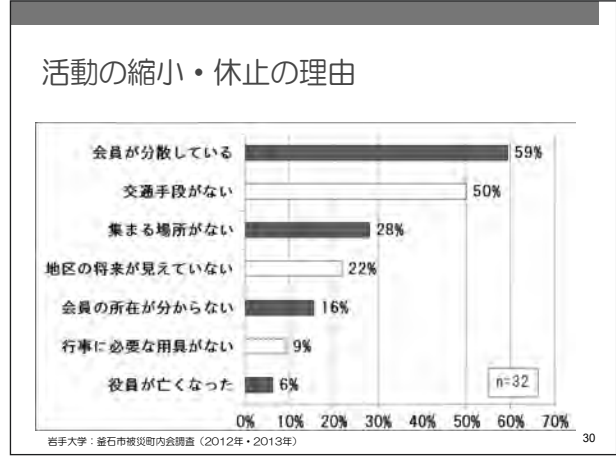
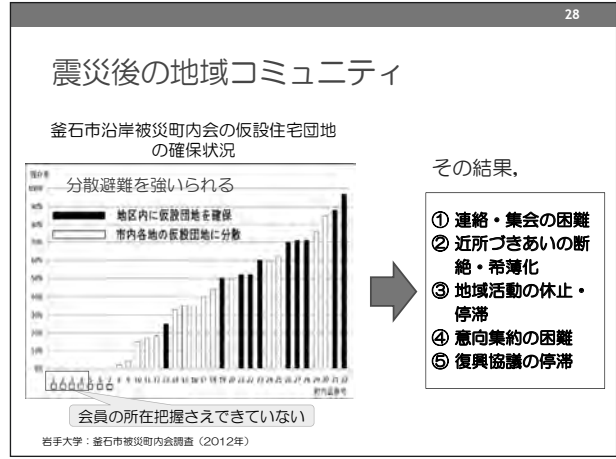
26

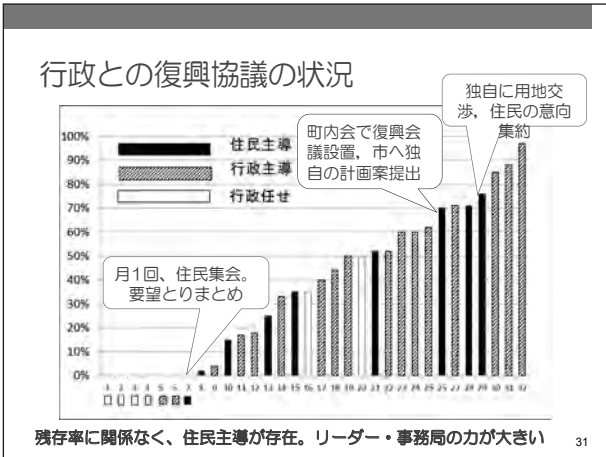
復興の現状と課題(まとめ)

- 震災から9年10ヶ月が経過し、津波被災地のハードの復興は完了。
- 復興まちづくりといったソフトの復興も、ハード整備の進捗とともに進みつつある。
- 残された課題として、心の復興・生活復興、地域コミュニティの再生、にぎわいの再生、産業の振興、人口減少対策など。

➤後述

3. 地域コミュニティの再建





- ### (住民にとって) 行政との復興協議の難しさ
- ① 確実に言えることしか言わない
誤解・曲解する住民がいる
 - ② 後戻りを嫌がる
後戻りは減点
 - ③ 使う言葉が独特
通じない、その気がない?
 - ④ 概して説明は上手くない
自分の論理を優先しがち
 - ⑤ 説明=了承の怖さ
合意形成の概念の理解不足?
- 経験も人手も時間も不足している中、やむを得なかった面はある

- ### 住民の意向集約の難しさ
- ① 分散居住（避難）により、そもそも集まらない
 - ② 自分の生活再建（住宅・仕事）が第一、地域全体のことは後回し
 - ③ まちづくりに無関心な人が実は多い
・ 言えばやってくれるが、引っ張る人がいない。
 - ④ 話し合いをめんどくさがる人が少なくない
・ とりわけ中高年男性（世帯主層）
・ 丁寧な合意形成は実は嫌い?
 - ⑤ 住宅被災者と未被災者、仮設と賃貸など、置かれた状況の違いが行き違いを生む
- ↓
- 住民・行政とも平常時からの経験が必要

- ### 地域コミュニティへの支援
- 地域コミュニティへの支援個人や事業者への支援に比べて、明らかに不十分だった。
 - そもそも支援が必要という意識がなかった?
 > コミュニティは自然にできるもの、という根深い認識あり
 > 「住宅ができたんだから、あとは自分たちでやればいい」
- ↓
- コミュニティはほっておいては生まれない、つくるもの。
 - ちょっとした手助けで、コミュニティ形成は容易となる。
 > 合意形成の技術を持った専門家と「場」を作れる行政が協働で取り組むべき。

動画視聴

- ・ 陸前高田市柵ヶ沢災害公営住宅
<https://youtu.be/iadcqERG3Sg>
- ・ 岩手大学三陸復興推進機構地域コミュニティ再建支援班主催シンポジウム「つながって岩手」（2013、東京）
<https://youtu.be/4z4W7lr2BaQ>

4. 直近の課題


- ### (1) 心のケア・生活の再建
- ・ 心のケアは長期戦。住宅再建後の生活の再建にはなお課題
 「フラッシュバック等精神面については、不安定なままだと感じる。（特に大人）」（沿岸南部・50歳代・女）
 - 「回復したが、震災前のような住環境には戻らない。（店が無い、住民の分散等により）」（沿岸北部・40歳代・男）
 - 「住宅の再建はより進み商業施設での買い物は活発な状況が見られ、だいぶ落ち着いてきている。しかし個人差があり、支援を必要としている方々へのフォローをどうするのかという課題がある。」（沿岸南部・50歳代・女）
 - 「三陸道の整備や集団移転地への住宅再建、公営住宅入居などは完了した。ハード面の整備は進んだが、住宅再建した世帯はローンの返済、公営住宅入居世帯は家賃の支払いなど経済的には以前より苦しい世帯が多いと思われる。」（沿岸北部・60歳以上・男）
- （岩手県復興ウォッチャー調査：2020年1月）

- ### (2) 地域コミュニティの再建
- 住宅再建はほぼ完了したが、コミュニティづくりに課題。
 - とくに災害公営住宅では、知らない者同士が入居。外部者の支援が不可欠。コミュニティは「つくるもの」という認識が必要。
- 「住宅再建が進み日々の生活は安定して来たと感じる。今後は地域のコミュニティをどう造り上げていくか課題と思われる。」（沿岸南部、60歳以上、男性）
- 「災害公営に入居している方々は様々な地区からの集まりであるためコミュニティ形成が思うように進んでいない。」（沿岸南部、50歳代、男性）
- 「まだまだコミュニティ作りは進んでいないと思う。地域力をつけるためにもコミュニティ作りの取組に力を入れることが求められていると思う。」（沿岸南部・40歳代・女）
- ・ 市内の仮設住宅も3月いっぱい聞く。再建や公営住宅への入居により住環境は回復しつつあると思う。以前のように。。。とはいかないうまでも（地域）コミュニティの構築が今後の課題と思われる。（沿岸南部・50歳代・女）
- （岩手県復興ウォッチャー調査：2020年1月）

39

(3) まちの賑わいの創出

- 市街地のかさ上げ・区画整理が完了
 - どれだけの事業所・住宅に戻るか、新規参入があるか?



大槻町中心部区画整理地区
(2019年12月21日 佐田撮影)

「住宅の再建をした人が増えたがまだまだ空き地がいっぱいある。」(沿岸南部・60歳以上・男)

「高台造成地の完成により住宅再建が進んだ一方で区画整理の遅れから再建の目途が立たず仮設での生活を余儀なくされている。また、土地の換地・引越の遅れから生活の場を他所に決め換地後の土地が空地となるケースも少なくない。」(沿岸南部、50歳代・男)

「復興工事が8年も過ぎ、震災直後に(事業を)再建予定であった方々が諦めるケースも多く見受けられる。再建を諦めた方々の用地が今後どのように利用されるか大きな課題となる。」(沿岸南部・60歳以上・男)

40

【参考】復興まちづくりの方法

	①原状回復	②集約	オプション	
	元の商業施設を同じ場所に再建	元の商業施設を集約して再建	新たな商業施設を誘致	
a	嵩上げ・区画整理を行わず元の市街地で再建(現地復旧)	久慈、野田、宮古(中心地)、釜石(大町)(一部)、大船渡(盛)、気仙沼(旧市街)、石巻(旧市街)、東松島(野蒜東名運河北)、新地町	釜石(イオン)	
b	嵩上げ・区画整理を行って元の市街地を再建(更新整備)	宮古(鵜ヶ崎)、大森、釜石(鶴住居)、気仙沼(一部)	高古(田舎・低地) 山田、大船渡(旧三陸) 大船渡、陸前高田、南三陸(高津山)、石巻(旧北上)、女川、名取(同上)	大船渡(キャッセン) 陸前高田(あばっせ) 女川(シーパルビア)
c	高台・内陸に市街地を再建(移転整備)		高古(田舎・高台) 石巻(旧藩庁)、東松島(野蒜北部丘陵)	

41

(4) 産業の復興

- 震災後、建設業が地域の経済を牽引。復興工事完了に伴う建設業の売り上げ減少をカバーできるか。
- 深刻な不漁、水産加工業に大きな打撃。
 - 「農水産業の基盤整備等は回復したが、サケ・イカ漁等が不漁。海水温が高いためといわれている。今後サケはこの沿岸に来ないのではとされているようだ。定置、加工業の方は今後大変だ。」(沿岸南部、60歳以上・男)
 - 「商工業者の仮設から本設への動きはだいぶ進んできているが、町の基幹産業である水産業者に影をおとす不漁問題、復興工事減少に伴う土木工事関連業者の業況低迷など地域経済は下降期に差し掛かっている。」(沿岸南部・50歳代・男)
 - 「基幹魚種であるサケ、スルメイカ漁などが不振続きで、定置漁業の経営を苦しめている。商工業は、復興工事が終わりに近くなり建築作業員が激減。商工業活動が停滞し、特に飲食業が減退してきた。」(沿岸南部・60歳以上・男)

42


(5) 人口減少

- 「人口流出による人手不足が顕著に出て来ている。事業を拡大できず維持できない事業主が増えている。」(沿岸南部・60歳以上・男)
- 人手不足は深刻である。(震災だけが原因ではないと思うが)、工事関係者が減り、ますます人が減っている印象を受ける。(沿岸北部・39歳以下・男)
- 「人口の減少は続いている。働く場所(特に若者)が少なく定着しにくい。」(沿岸南部・39歳以下・女)
- 「商業は人口減少、三陸道の延伸等により仙台圏や内陸圏に流出している。建設関連の復興需要は収束しつつある。」(沿岸南部・50歳代・男)

43

(5) 人口減少

住民登録人口の推移 (2010年1月を1.00とする)



福島県：住民登録人口より実際の人口は少ない。


震災の年に一気に人口が減少。その後も減少は止まらず。

岩手県：復興従事者の転入により住民登録人口より実際の人口が多い。

44

被災地の人口増減率

2010年人口に対する2015年人口の比率



データは各年次の国勢調査報告

震災前から人口減少率が高かった沿岸北部の減少率が高い。

人的被害の大きかった自治体ほど減少率が高い(大槻町、南三陸町、女川町)

45

(6) 新たな災害対応

- 「津波の被害からはどうにか元の生活に戻ったが、今度は台風19号で自家がまた全壊した。また1から再建しなくてはいけなくなった。」(沿岸南部・50歳代・男)
- 「東日本大震災での被災した方々については概ね震災前の状態に回復したと思う。ただし、平成28年の台風被害やこの度の台風19号による被災によって更なる追い打ちによりいまだ復興途上と言わざるを得ない。」(沿岸北部・50歳代・女)
- 「震災後は復旧が進むにつれて生活の回復の兆しが見えたがその後の台風被害や急激な少子高齢化による人口減少などで生活の回復感をあまり感じない。」(沿岸北部・60歳以上・男)

46

(7) 震災の伝承

- 被災地の次の世代、そして次の災害想定地への教訓の伝承が極めて重要
 - すでに津波が過去のモノになりつつある(被災地)
 - 他地域ではまだ危機感が足りない(災害想定地)
- 震災遺構の保存と活用
- 津波伝承施設の建設と運用
 - 東日本大震災津波伝承館(いわてTSUNAMIメモリアル)等
- 津波伝承の総合的取組(宮城県)
 - 震災遺構・伝承施設のネットワーク化
 - アーカイブの連携・ネットワーク化
 - 取組主体の連携・ネットワーク化

47

津波伝承キャラバン（広田・望月ら）

日程：2019年8月19日(月)～23日(金)

- 目的：南海トラフ地震に伴う大津波が想定される地域を対象に、東日本大震災の津波被害と復興の経験を伝えることを通じて、一人でも多くの住民の方々が早期避難の重要性を理解し、躊躇なく避難できるようにすること
- 場所：高知県県潮町および和歌山県串本町の10集落

和歌山）津波 早期避難が重要 岩手の被災者が語る

東日本大震災の11年経たずして、南海トラフ地震に伴う大津波が想定される地域を対象に、東日本大震災の津波被害と復興の経験を伝えることを通じて、一人でも多くの住民の方々が早期避難の重要性を理解し、躊躇なく避難できるようにすること

東日本大震災の教訓

49

1. 救命

- 昭和の津波以降、様々な防災対策を進めながら何故6千名以上の犠牲を出したのかの検証は十分でなく、二度と災禍を繰り返さないためにたすべき施策を模索し、災害文化の醸成を図る取組をわすれてはならない。（齋藤徳美：岩手大学名誉教授）
- 明治、昭和の三陸津波、チリ地震津波、これだけの被害を受けてきた地域なのに、なぜ、またしても死者・行方不明者合わせて6,200を超える尊い命が失われてしまったのか？我々は、いったい何をしてきたのだろうか？（若林 治男：発災当時 岩手県県土整備部道路都市担当技監）
- 次は大丈夫なのか？（広田）

50

首藤 伸夫 先生の言葉

「広田さんね、津波の経験って、3年もすれば忘れられてしまうんですよ。」
（農村計画学会岩手大会、1991年？）

51

首藤 伸夫 先生の言葉（続）

- 津波対策っていうのは結局発生する頻度がそんなにないものだから、やっぱりいろんな部署でも住民の間でもとにかく忘れられてしまうっていう事がね。いちばんの難問題なんですよ。
- （東日本大震災について）今のところみんながこんな大きなものがあり得るという事をね、一応確認したという意味はあると思いますよね。
- だけど、もうあれから2～3年たって、例えば岩手県あたりでもね、住民の半数はどうも記憶の風化が始まっているという事を強く感じているとかね。だから今までの例で言うてね、5年ぐらいからどンドンどンドン記憶が風化して行って、8年もたちますとね、だいたい前の事は知っていても、それを無視したような生活に戻る。

NHK 戦後史証言アーカイブス「津波研究50年」、2013年。

52

首藤 伸夫 先生の言葉（続）

- 本当に十年一昔ってよく言ったものでね。10年たつとだいたい前の経験がね、本当に繋がらなくなる。
- それは何故かっていうと、そういう事を知らないその地震の後で生まれた方なんていう方が増えてくるでしょう。それがね、本当にどこまで繋がっていくか。それを繋げていくシステムになっているかですね。
- だから繋ぐという事がね、とって難しいんです。で、地震みだいにちょこちょこあればね、あれですけれど。津波っていうのはそれこそまあ短くて5年に1回ぐらいでしょう。ちょっと大きいものになると10年20年に1回ですよ。だからどうしても忘れられてしまうんですね。

53

首藤 伸夫 先生の言葉（続）

- 今こんな大きな構造物をつくりますよね、それを維持していくためにあとあとお金がかかりますよね。そのお金の保証をきちんとしないで、大きなものをつくるっていうのはね、かえって危ないかもしれない。
- 大きな構造物をつくったら、構造物としての強度、機能を維持する。それこそ100年、200年維持しないと。同時にね、人の心が変わっていくのをね、何とか押し止めて、何かあればやっぱり逃げるんだというね。そういうものと、込みにしてなければね。大きいものがあるからかえって人が死ぬっていう事に繋がりが兼ねないんですよ。

亡くなった人（佐々木*・及川**）

- 逃げなかった人
- 逃げられなかった人
- 戻った人
- 人を助けようとした人

必ず同じ行動を取る人が出る（はず）。

➤ 15分ルールの設定

* 大槌町安渡地区・佐々木慶一（安渡町内会長）
** 大船渡市暮石地区・及川英夫（当時避難所運営）

55

どうすればよいのか？

- ・ 子供はおそらく大丈夫。
- ・ 問題は大人。
- ・ 津波伝承は効果があるか？
 - ・ 「忘れないこと」を単なるお題目になっていないか？
- ・ むしろ避難（訓練）の日常化が必要ではないか？
 - ・ たとえば、津波注意報発令で、地域まるごと避難訓練
 - ・ すべての業務を即刻停止、高台等に避難

56

日本海溝・千島海溝沿い地震

北海道	青森県	岩手県	宮城県	福島県
根室市 22.0m	東通村 13.9m	宮古市 28.7m	石巻市 13.9m	相馬市 16.1m
厚岸町 21.4m	八戸市 26.1m			
えりも町 27.9m				
鹿野町 12.0m				

- ・ 三陸北部は要注意
- ・ 南海トラフ地震は他人事ではない。

57

2. 都市行政機能の被災と復旧

- ・ 都市行政機能の被災の程度に応じた支援の仕組み
 - ・ 類型1（自治体壊滅型）は、復興の司令塔になるべき主体を失ったため、あらゆる面で復興に支障を来した。そのことが人口流出に拍車をかけた。激甚災害の中の激甚災害。
 - ・ 被災自治体に対する包括的な行政支援
 - ・ たとえば、類型1などでは、震災直後から行政復旧支援チーム（仮称）を派遣して、被災自治体職員をサポートしつつ、初期段階の復旧復興等の舵取り役を担う
- ・ 都市行政機能の事前の高台移転がベスト
 - ・ 南海トラフ地震の想定地域などでは、まだ危機感が不足？

58

3. 零細商工業者の再建支援

- ・ 零細商工業者の経営再建への支援
 - ・ 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（グループ補助金）と仮施設整備事業（仮設店舗・工場等の整備）の新設。
 - ・ にもかかわらず、コンビニを含めた大手チェーン店がいち早く再建（または新規進出）を果たす一方で、地元の小規模商工業者がなかなか再建をスタートできなかった現実。
- ・ 零細商工業者および商店街の多面的機能
 - ・ 経済・雇用という機能以外に、地域の賑わいの創出や祭り等伝統行事の主体、さらにはいざという時のセーフティネットとしての役割
- ・ 都市機能の一部として位置づけを
 - ・ まちごと再生するような仕組みや仕掛け

59

4. 津波防災まちづくり

- ・ 理念『なんとしても人命を守る』
- ・ 防波堤・防潮堤による「一線防御」からハード・ソフト施策の総動員による「多重防御」へ（国交省「津波防災まちづくりについて」（2011年7月31日））
- ・ 考え方は良かったが、「パターン化」の弊害も
 - ・ とくに、津波シミュレーションに基づく「防潮堤の高さ」については問題を残す。
 - ・ 議論のたたき台のはずが、そのまま決まってしまうケースが多発。
 - ・ 議論の進め方（合意形成の技術）や費用負担の仕組みに課題を残す。

60

5. 災害ボランティアセンター

- ・ 災害対応に長けたスタッフによるボラセンの立ち上げと運営
 - ・ 陸前高田災害ボラセンの事例
- ・ 社協はボラセンの運営より、被災者支援を

61

6. 平時のまちづくりと交流

- ・ 復興まちづくりの成否を左右したもの
 - ・ 被害の程度よりも、むしろ復興の主体となる行政と住民の地域づくりの経験、とりわけ両者による協働のまちづくりの経験
 - ・ 外部人材を受け入れ、活躍してもらおう柔軟性も
 - ・ 広義の地域防災力と言えるもの
 - ・ 平時からの地域づくり、協働のまちづくりこそが重要
- ・ 地域の復旧復興に力を発揮したこと
 - ・ 地域同士、団体同士、個人同士の普段からの多様な交流。

62

7. 地域コミュニティの再建支援

地域コミュニティ総合支援事業の創設

・ 地域活動の基盤整備

- ① 連絡体制の整備
- ② 集会場所・交通手段・用具の確保
- ③ 活動資金の確保
- ④ 事務局機能の強化
 - 情報収集・記録整理
 - 進行管理・連絡調整

・ 復興まちづくりの展開支援

- ① コミュニティ・カルテの作成
- ② 復興ビジョンの策定
- ③ 住民自主プロジェクトの実施
- ④ 専門家・アドバイザーの派遣

63

8. 長期避難対策

- ・長期間を要した復興
 - ・小学生時代をずっと仮設住宅等で過ごした子供も多数。
- ・避難期間は復興までの過渡期という考え方
 - ・多少の不便・不自由はやむを得ないという認識
- ・仮設住宅等での長期にわたる避難生活の水準向上を
 - ・住宅環境や生活環境のレベル向上
 - ・我が国の避難所の劣悪さと同様の課題

64

9. 農地の復旧と風景の再生

- ・農地の復興がもたらしたもの
 - ・復興感の飛躍的向上
 - ・農地、特に水田は地域景観の大部分を占める
- ・風景の再生の重要性
 - ・がれきが片付いただけで、変わらない風景が住民の復興感の停滞にも影響
 - ・農地の復旧はそうした停滞感を一気に吹き払った
- ・現在進行形の福島復興に重要な示唆

65

10. 復興事業制度の順応的管理

予算・制度は多くあるのに使いにくい。復旧が原則で、復興への取組には厳しい。

順応的管理：保全生態学分野で導入されているマネジメントの考え方。対象が複雑で、働きかけに対する応答を予想しづらいものを扱う際に適用。被災地の現状はまさにこれに当てはまる。

復興庁、事業官庁、県・市町村、NPO、学識者等で 制度管理委員会を設置。定期的に事例を収集して、制度改善を検討・実施。

66

11. 創造的復興と災害復旧

- ・復興交付金事業と災害復旧事業
 - ・復興交付金事業→創造的復興（原形にこだわらない復旧復興）
 - ・災害復旧事業→原形復旧
- ・近年の災害復旧事業全般への教訓
 - ・水害や土砂災害、火山災害等でも、原形復旧が困難、もしくは適当ではないケースは多々ある。
 - ・災害後に人が住まなくなる可能性もある。
 - ・現行の災害復旧事業では、道路や河川、治山、砂防、農地等の各部門が、それぞれの所管施設の原形復旧を目指し、総合的な見地からの調整がしにくい。
- ・創造的災害復旧
 - ・復旧自体を見合わせる、あるいは水準を下げる、さらには別な場所に再建する（創造的復旧）という選択肢も

67

12. 組織間の連携

- ・行政と行政
 - ・都道府県の役割が曖昧だった？
 - ・復興庁は必要／不要？
- ・行政と民間
 - ・官民協働の経験値を上げておくこと
- ・民間と民間
 - ・団体間の調整、被災地とのマッチングに課題
 - ・民間サイドのプラットフォームがあるといい
 - ・各団体の個別の機動的な動きも重要

68

13. 拡大コミュニティの形成

- ・被災地では今後も人口減少・高齢化が避けられない。
- ・定住人口だけでコミュニティを維持するのが困難に。

↓

- ・転出者、出身者、地元ファンとの定期的・継続的な交流機会の創出、さらには組織化を

↓

- ・支援コミュニティが定住コミュニティを支える仕組み
 - ▶ 地域活動への労力提供、金銭支援、情報提供
 - ▶ 定期的な訪問・交流
 - ▶ 将来的には地元への帰還・移住も

69

拡大コミュニティの形成

被災地コミュニティ ← 単発的な復旧・復興支援 → 被災地コミュニティ

被災地コミュニティ ↔ 継続的で多面的な交流・支援 ↔ 支援コミュニティ (出身者、交流者、地元ファン)

70

14. 震災の伝承

- ・震災の伝承は現下の最大の課題（の一つ）

- ①震災経験の記録
 - ・現在進行形
- ②震災遺構の保存
 - ・不十分だった（取り壊されたものが多い）。
 - ・遺構保存への財政支援の必要性
- ③真の震災伝承
 - ・次の「救命」につながる伝承
 - ▶ 残された大きな課題（→前述）